

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	白老町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	11,383,156	9,693,334	実質収支比率	2.1	0.7			
					首都	×	歳入歳出差引	140,198	43,267	経常収支比率	90.8	99.2			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,895	83	(※1)	(97.1)	(105.9)			
					中部	×	実質収支	134,303	43,184	標準財政規模	6,504,103	6,465,043			
人口	22年国調(人)	19,376	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	91,119	-29,485	公債費負担比率	35.3	25.3		
	17年国調(人)	20,748				山振	×	積立金	60	111	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.6				低開発	×	繰上償還金	7,620	22,061	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	18,743	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	131,306	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	18,657		708	654	指数表選定	○	実質単年度収支	98,799	-138,619	実質公債費比率	21.6	20.8		
	25,03,31(人)	18,908	第1次	9.5	7.5						将来負担比率	190.3	197.7		
	うち日本人(人)	18,833		2,091	2,785			基準財政収入額	1,950,189	1,956,876	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-0.9	第2次	28.1	31.7			基準財政需要額	5,511,415	5,491,560					
	うち日本人(%)	-0.9		4,651	5,281			標準税収入額等	2,495,173	2,498,882					
面積(km ²)	425.75		第3次	62.4	60.2			経常経費充当一般財源等	6,216,173	6,776,017					
人口密度(人/km ²)	46							歳入一般財源等	9,185,315	7,457,099					
世帯数(世帯)	8,412		職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,538,779	15,400,273					
	市区町村長	1	4,675	一般職員	190	576,460	3,034	うち公的資金	11,620,006	12,097,790					
	副市区町村長	1	4,092	うち消防職員	47	133,480	2,840	債務負担行為額(支出予定額)	1,790,640	608,649					
	教育長	1	3,946	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,080	教育公務員	1	4,402	4,402	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,460	臨時職員	-	-	-	積立金	141,460	120,000					
	議会議員	13	2,070	合計	191	580,862	3,041	現在高	20	5,015					
				ラスパイレズ指数			91.7	財政調整基金	658,989	550,962					
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	団体名		(※3)			
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業会計		(9) 水道事業会計	(11) 港湾機能施設整備事業会計			(13) 白老振興公社							
(2) 墓園造成事業会計		(5) 介護保険事業会計		(10) 国民健康保険病院事業会計	(12) 公共下水道事業会計			(14) 白老町体育協会							
(3) 学校給食会計		(6) 後期高齢者医療事業会計						(15) アイヌ民族博物館							
		(7) 特別養護老人ホーム会計													
		(8) 介護老人保健施設会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,340,229	20.6	2,340,229	36.6	普通税	2,325,044	99.4	247,849
地方譲与税	134,913	1.2	134,913	2.1	法定普通税	2,325,044	99.4	247,849
利子割交付金	4,148	0.0	4,148	0.1	市町村民税	689,550	29.5	13,867
配当割交付金	3,574	0.0	3,574	0.1	個人均等割	26,179	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,852	0.0	4,852	0.1	所得割	546,796	23.4	-
地方消費税交付金	191,306	1.7	191,306	3.0	法人均等割	56,430	2.4	8,324
ゴルフ場利用税交付金	5,052	0.0	5,052	0.1	法人税割	60,145	2.6	5,543
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,427,984	61.0	233,982
自動車取得税交付金	34,357	0.3	34,357	0.5	うち純固定資産税	1,420,644	60.7	233,982
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,188	1.2	-
地方特例交付金	3,353	0.0	3,353	0.1	市町村たばこ税	180,322	7.7	-
地方交付税	3,959,963	34.8	3,561,226	55.6	釧路税	-	-	-
普通交付税	3,561,226	31.3	3,561,226	55.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	398,647	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	90	0.0	-	-	目的税	15,185	0.6	-
(一般財源計)	6,681,747	58.7	6,283,010	98.2	法定目的税	15,185	0.6	-
交通安全対策特別交付金	2,774	0.0	2,774	0.0	入湯税	15,185	0.6	-
分担金・負担金	48,905	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	218,190	1.9	27,421	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	78,384	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,109,712	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,046	0.3	34,046	0.5	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	508,667	4.5	-	-	合計	2,340,229	100.0	247,849
財産収入	120,894	1.1	45,602	0.7				
寄附金	5,969	0.1	-	-				
繰入金	41,372	0.4	-	-				
繰越金	21,867	0.2	-	-				
諸収入	253,525	2.2	7,259	0.1				
地方債	2,257,104	19.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	447,704	3.9	-	-				
歳入合計	11,383,156	100.0	6,400,112	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	97.6	87.7
	市町村民税	97.6	87.9
	純固定資産税	97.4	86.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,877,523	実質収支	3,477
下水道	545,690	再差引収支	-104,871
病院	443,028	加入世帯数(世帯)	3,790
港湾整備	24,375	被保険者数(人)	6,189
その他	23,358	被保険者	73
国民健康保険	244,104	1人当り	109
その他	596,968	保険税(料)収入額	364
		国庫支出金	109
		保険給付費	364

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	102,852	0.9	-	102,852	
総務費	1,003,428	8.9	42,036	873,859	
民生費	2,379,249	21.2	21,483	1,413,604	
衛生費	1,152,265	10.2	4,614	1,041,767	
労働費	4,004	0.0	-	3,204	
農林水産業費	81,644	0.7	11,762	66,425	
商工費	256,997	2.3	-	127,459	
土木費	1,265,136	11.3	449,731	908,282	
消防費	389,517	3.5	13,080	382,548	
教育費	1,259,327	11.2	613,986	884,329	
災害復旧費	3,194	0.0	-	1,194	
公債費	3,345,345	29.8	-	3,239,594	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,242,958	100.0	1,156,692	9,045,117	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,851,603	52.0	5,081,343	3,645,558	53.2
人件費	1,709,881	15.2	1,608,909	1,608,909	23.5
うち職員給	1,119,366	10.0	1,035,678	-	-
扶助費	796,377	7.1	232,840	200,211	2.9
公債費	3,345,345	29.8	3,239,594	1,836,438	26.8
元利償還金	3,344,571	29.7	3,238,820	1,835,664	26.8
内 うち元金	3,118,598	27.7	3,025,055	1,621,899	23.7
うち利子	225,973	2.0	213,765	213,765	3.1
一時借入金利子	774	0.0	774	774	0.0
その他の経費	4,231,469	37.6	3,436,809	2,570,615	37.5
物件費	1,357,357	12.1	1,024,894	1,003,698	14.7
維持補修費	123,777	1.1	111,150	106,749	1.6
補助費等	1,065,492	9.5	833,486	363,504	5.3
うち一部事務組合負担金	8,909	0.1	8,909	5,726	0.1
繰出金	1,434,495	12.8	1,313,544	1,096,664	16.0
積立金	144,250	1.3	137,782	-	-
投資・出資金・貸付金	106,098	0.9	15,953	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,159,886	10.3	526,965	-	-
うち人件費	71,049	0.6	68,379	-	-
普通建設事業費	1,156,692	10.3	525,771	-	-
うち補助	451,497	4.0	152,927	-	-
うち単独	457,795	4.1	357,944	-	-
災害復旧事業費	3,194	0.0	1,194	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,242,958	100.0	9,045,117	-	-

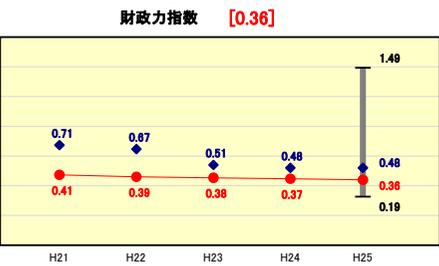
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,743人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,657人	(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	425.75	km ²	実質公債費比率	21.6	%
歳入総額	11,383,156	千円	将来負担比率	190.3	%
歳出総額	11,242,958	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2	
実質収支	134,303	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	6,504,103	千円			
地方債現在高	14,538,779	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

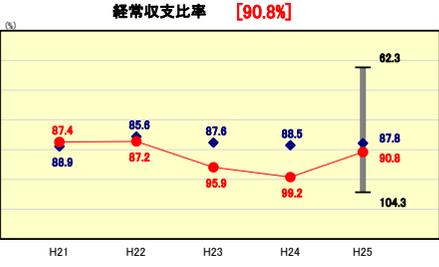
財政力



財政力指数の分析欄

本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの、全国的には類似団体内平均値を下回っている。
 近年では、長引く景気低迷に伴う地域経済の低迷や労働者人口及び所得の減少等を背景に、市町村民税の減少傾向が顕著となるとともに、少子高齢社会の進展による社会保障費等の増大をはじめとする多様な行政需要への対応のため、計画的な歳出の抑制が極めて困難な状況となっている。
 今後は、平成25年度に策定した「財政健全化プラン」に基づき、不断の行政改革を推進することにより、安定した財政運営を早期に確立し、活力あるまちづくりを展開する。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成22年度において、恒常的に繰り出し金が必要としていた2特別会計等を第3セクター等改革推進債を活用して廃止するなど安定した財政運営への対策を講じたところである。しかしながら、平成23年度から償還開始となった当該3セク債をはじめ、過去からの港湾整備事業などに対する公債費の増、さらには消防署を単独設置していることによる人件費の高止まりなど、本町特有の経費を主たる原因として、平成24年度には99.2%まで上昇し、全国・北海道平均を大きく上回ることとなった。平成25年度においては、職員給与の削減等により数値の改善はあるものの、依然高水準であることから、今後も人件費の抑制・義務的経費の削減等の対策を講じ、財政運営の弾力性確保に努めていく。

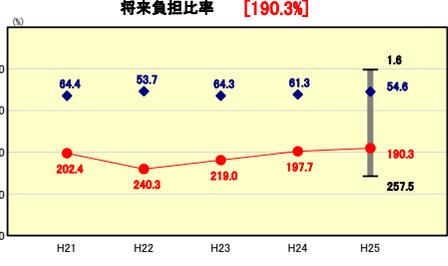
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が増増したという社会情勢の急激な変化を背景として、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用が行われたこと、また、消防本部・消防署を単独設置していることなどを要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をも上回っている。
 特に、425.75km²という広大な行政面積と区域内を河川が縦断し、古くから7つの集落ごとの行政需要が生じていることなど地理的、歴史的要因が行政コストの軽減を阻み、また、地域ごとに産業構造も異なることなどを原因として、人件費・物件費等が類似団体平均を上回る結果となっている。

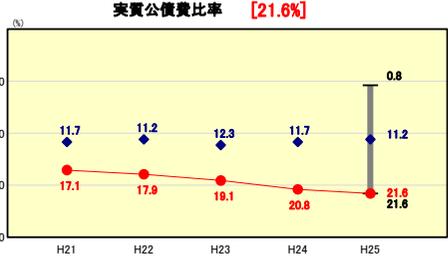
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、地方港湾白老港の建設に伴う地方債と近年増加傾向にある公営企業債の元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因であったが、平成22年度においては、特別会計の赤字解消・廃止を目的として新たに第3セクター等改革推進債を借入れたことから、比率が大幅に悪化した。
 しかしながら、平成23年度以降、地方債発行額の抑制と計画的な償還によって改善は図られており、後世への負担を確実に軽減するよう責任ある行政運営を進め、将来負担の軽減に努めていく。

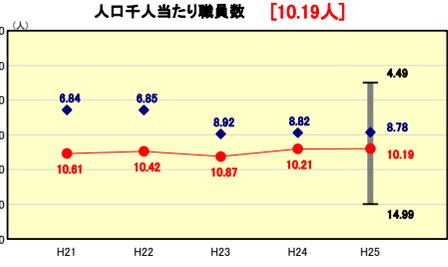
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

本町では、過去からの地方港湾白老港建設事業などをはじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や、公営企業等への繰出金から公営企業債の償還に充当される準元利償還金などにより、当該比率は、類似団体平均を大きく上回り、最低順位となっている。
 他で述べたように、平成23年度からは、平成22年度に起債した第3セクター等改革推進債の償還が始まっており、今後数年間は、実質公債費比率が高水準で推移することが予想されるものであるが、地方債の発行抑制や一層の行政改革の推進などにより、計画的な改善に努める必要がある。

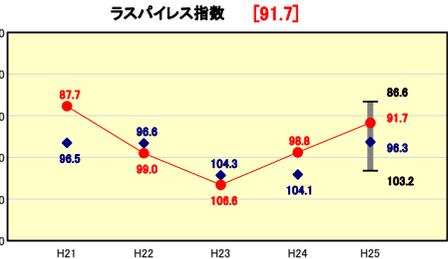
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。
 平成19年度には、行政改革を目的として38名の勲奨退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものである。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

平成22年度において、職員給与の削減率を平均20%から7%へ緩和を図ったことなどにより、ラスパイレース指数が一度は大きく上昇したが、平成24年度より、再度、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は再び下がり、類似団体平均を大きく下回る状況維持している。
 ※基準日：平成25年4月1日

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道白老町

経常収支比率の分析

人口	18,743人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,657人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	425.76km ²		実質公債費比率	21.6%
歳入総額	11,383,156千円		将来負担比率	190.3%
歳出総額	11,242,958千円		市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2
実質収支	134,303千円		(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2
標準財政規模	6,504,103千円			

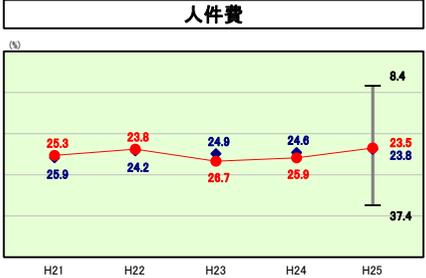


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均を上回り年々上昇傾向を強め、今年度においては若干減少することになったので、今後とも「財政健全化プラン」に基づき計画的に比率の低減に努めたい。



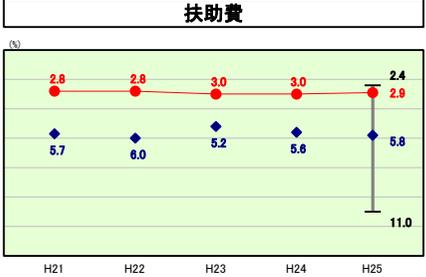
人件費の分析欄

本町は消防署を単独で設置していることにより職員数においても類似団体を上回る状況にあり、人件費においても職員給与の削減率を平均20%から7%へ緩和を回った平成23年度、24年度においては類似団体の平均値を上回っている。しかしながら平成25年度より再度、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は再び下がり、類似団体平均を下回ることとなった。



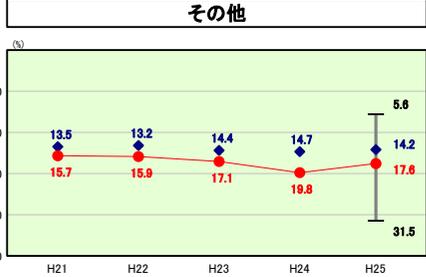
補助費等の分析欄

補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、サンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。



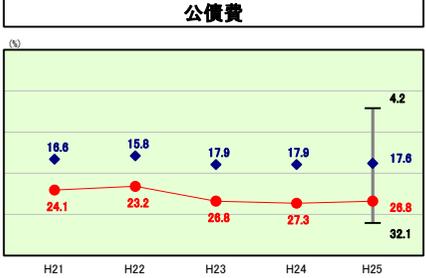
扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況ではあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めることとする。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、赤字会計である公共下水道事業や病院会計などへの繰出金が、類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等2特別会計の廃止を行なったものの、引き続き赤字会計に対する繰出金が増大傾向にあり、今後は、「財政健全化プラン」に基づき、早期の対策を講じること、連結赤字額の解消を図り、財政健全化に向けた取組みを進めていく。



公債費の分析欄

公債費については、地方港湾白老港の建設など、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成23年度から、平成22年度に2特別会計等を廃止したことによる第3セクター改革推進債の償還が始まったことにより、公債費の比率が一層上昇した。しかしながら、今後は、「財政健全化プラン」に基づき、新規地方債発行の抑制と計画的な償還の実施により、後世への負担を軽減できるよう財政健全化を進め、早期の数値改善に努めていく。



公債費以外の分析欄

普通建設事業については、平成24年度において消防救急デジタル無線施設整備事業等の新規事業を実施したことにより類似団体の平均値を上回っているが、近年は厳しい財政状況にあり減少傾向で推移している。今後も、「財政健全化プラン」に基づき、普通建設事業の縮小による新規地方債発行額の抑制など、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を行い、行財政改革を強力に進め財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道白老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,709,881	91,228	76,983	▲ 18.5
賃金(物件費)	112,730	6,015	8,074	▲ 25.5
一部事務組合負担金(補助費等)	8,395	448	11,657	▲ 96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,058	697	448	▲ 55.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,286	4,123	3,486	▲ 18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,049	3,791	1,601	▲ 136.8
▲退職金	▲ 199,511	▲ 10,645	▲ 9,493	▲ 12.1
合計	1,792,888	95,656	92,756	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.19	8.78	▲ 1.41
ラスパイレース指数	91.7	96.3	▲ 4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

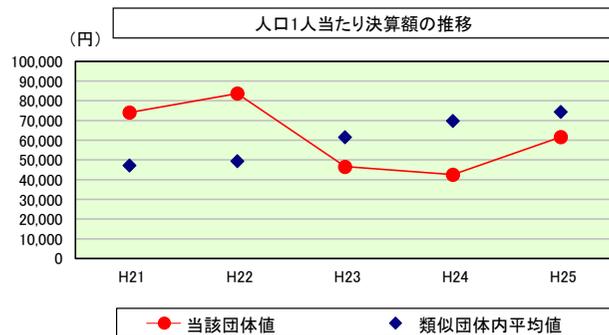


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,942,189	103,622	53,752	▲ 92.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	547,540	29,213	15,811	▲ 84.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,371	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,187	330	1,425	▲ 76.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	774	41	8	▲ 412.5
▲特定財源の額	▲ 109,644	▲ 5,850	▲ 3,247	▲ 80.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,235,957	▲ 65,942	▲ 45,760	▲ 44.1
合計	1,151,089	61,414	25,369	▲ 142.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

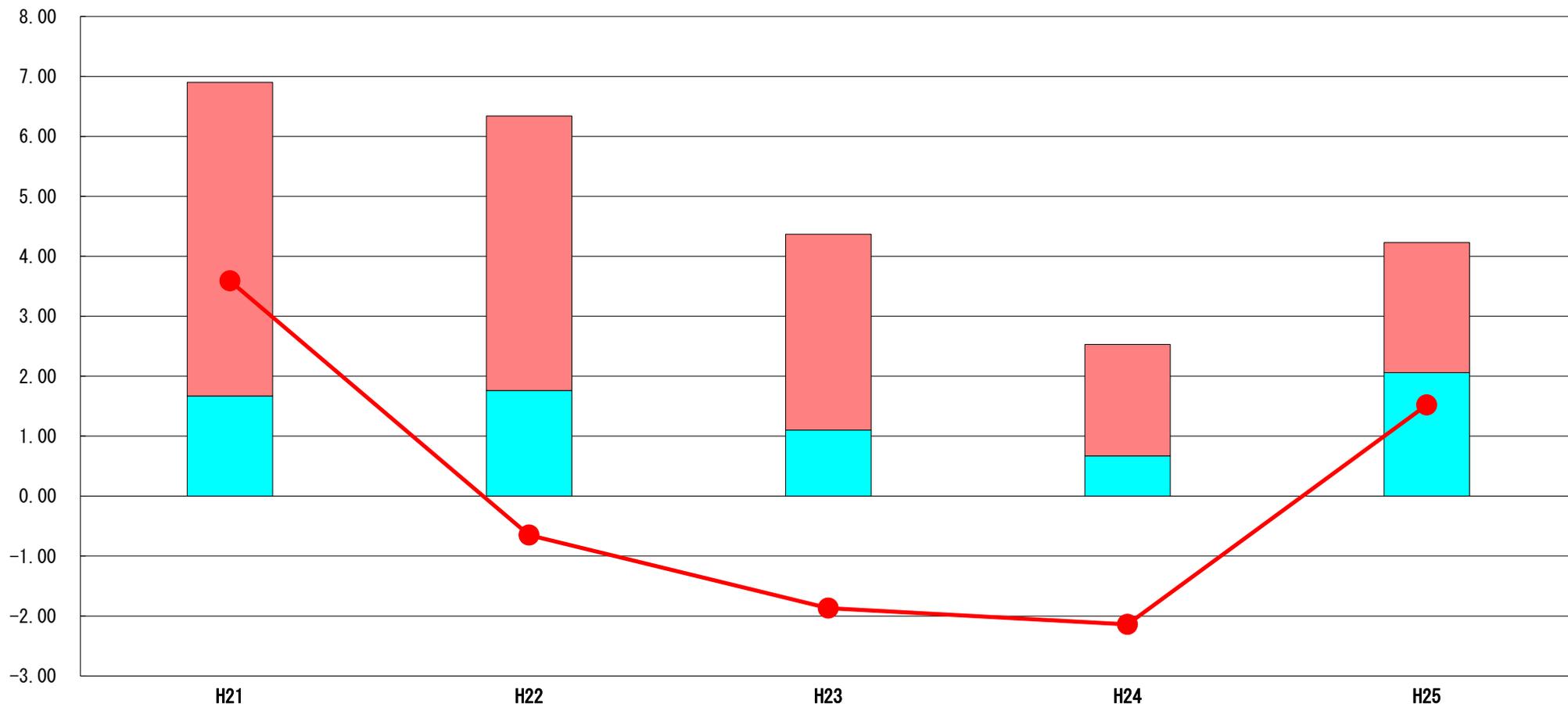
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,466,317	74,079	▲ 35.1	47,258	34.5	▲ 69.6
うち単独分	668,873	33,792	178.5	27,842	35.9	▲ 142.6
H22	1,631,530	83,741	13.0	49,426	4.6	▲ 8.4
うち単独分	686,404	35,231	4.3	26,568	▲ 4.6	▲ 8.9
H23	891,360	46,563	▲ 44.4	61,557	24.5	▲ 68.9
うち単独分	379,171	19,807	▲ 43.8	32,497	22.3	▲ 66.1
H24	805,680	42,611	▲ 8.5	69,806	13.4	▲ 21.9
うち単独分	186,653	9,872	▲ 50.2	32,823	1.0	▲ 51.2
H25	1,156,692	61,713	44.8	74,444	6.6	38.2
うち単独分	457,795	24,425	147.4	34,175	4.1	143.3
過去5年間平均	1,190,316	61,741	▲ 6.0	60,498	16.7	▲ 22.7
うち単独分	475,779	24,625	47.2	30,781	11.7	35.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

北海道白老町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.23	4.58	3.27	1.86	2.17
 実質収支額		1.67	1.76	1.10	0.67	2.06
 実質単年度収支		3.59	▲ 0.65	▲ 1.87	▲ 2.14	1.52

分析欄

実質収支額については、平成25年度においては職員給与の削減や公債費の減に伴い改善傾向がみられた。しかしながら、近年においては、平成21年度、平成22年度と続けてわずかに改善傾向を示していたが、平成23年度、24年度において、単年度収支及び実質単年度収支ともに数値は大きく低下した状況もあることから、計画的な財政運営に努めたい。

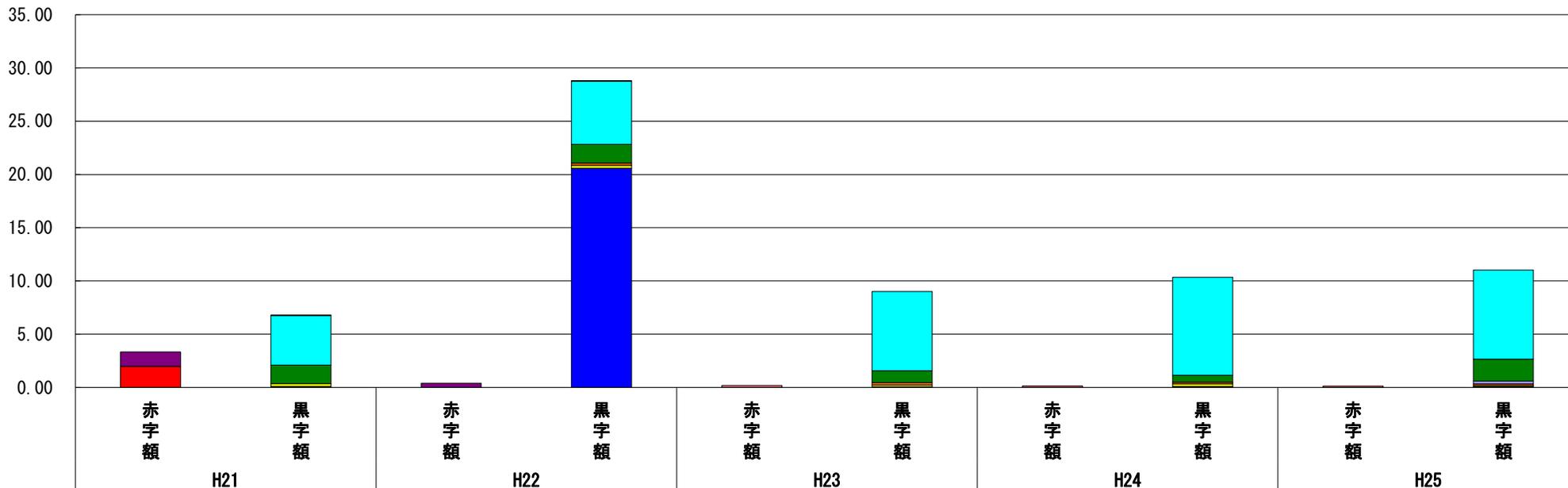
特に、近年の財政調整基金の取り崩しが著しく、今後財政環境が一段と厳しくなることが予想される中、行財政運営に影響を及ぼしかねないことから、「財政健全化プラン」の着実な実行による行財政改革の推進と、計画的な財政調整基金等の積立てを行ない、安定した行政運営体制の構築に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道白老町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
介護老人保健施設会計	0.06	0.04	▲ 0.18	▲ 0.14	▲ 0.12
水道事業会計	4.65	5.95	7.45	9.20	8.36
一般会計	1.74	1.75	1.10	0.66	2.06
国民健康保険病院事業会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26
公共下水道事業会計	0.00	0.22	0.24	0.15	0.16
介護保険事業会計	0.26	0.27	0.15	0.24	0.11
国民健康保険事業会計	▲ 1.35	▲ 0.40	0.05	0.07	0.05
後期高齢者医療事業会計	0.00	0.01	0.00	0.02	0.02
その他会計（赤字）	▲ 1.98	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.09	20.57	0.02	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、各会計への計画的な繰出金により確実に減少し、平成23年度、平成24年度、平成25年度においては、介護老人保健施設会計のみが赤字決算となっている。

また、平成22年度は、平成19年度時点で最大の赤字であった工業団地造成事業会計を閉鎖したことにより、販売用土地の価格分が剰余金に計上されることで、一時的に大幅な黒字へと転化したものであるが、平成23年度以降については、各会計ともに一定の収支バランスを保っている状況にある。

今後とも、各会計間の収支バランスに配慮し、計画的な繰出し等を実施することにより、赤字会計の発生がないように努めるとともに、各会計の経営状況の改善に努めることで、繰出金の減額を図り、安定した行財政運営の実現に努めたい。

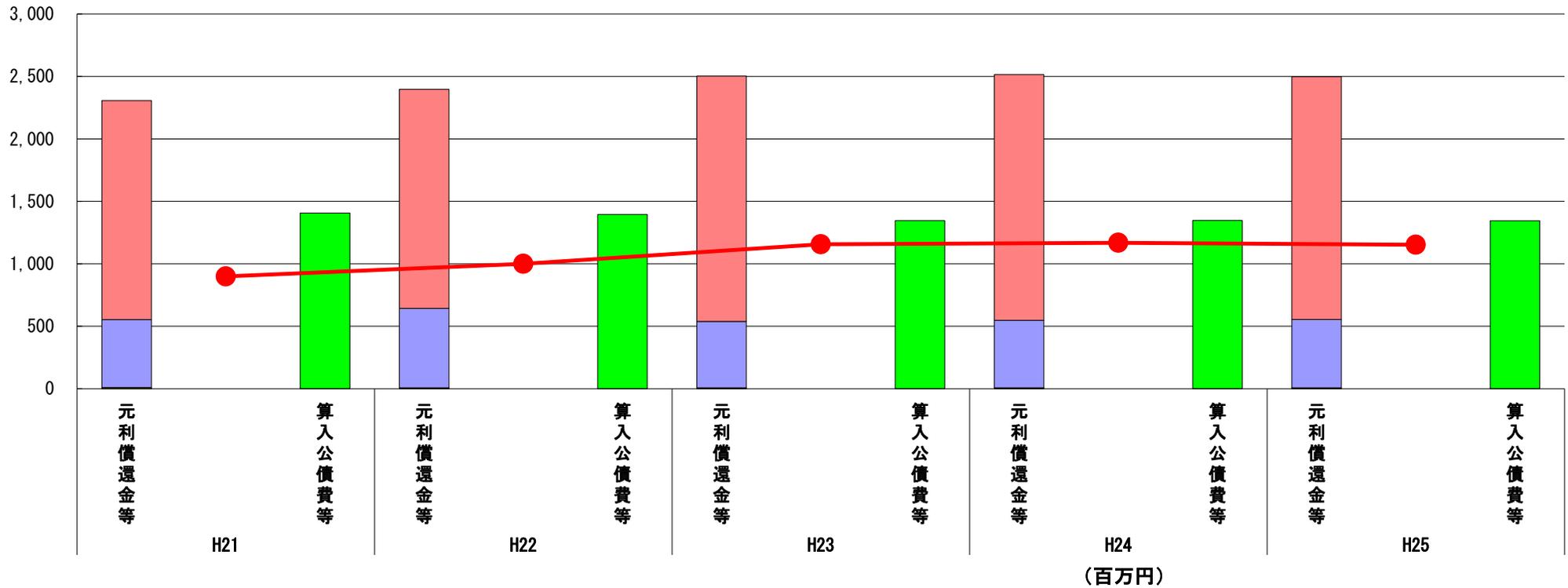
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道白老町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,753	1,753	1,963	1,968	1,942
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		543	636	532	540	548
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		9	6	6	6	6
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,407	1,396	1,346	1,347	1,345
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		899	1,000	1,156	1,168	1,152

分析欄

実質公債費比率については、地方港湾白老港建設事業をはじめ、過去からの大型事業の実施に伴い、高い水準で推移している。

特に、平成23年度決算、平成24年度決算においては、第3セクター等改革推進債の元利償還金の増加などを背景として、過去にもまして数値の上昇を招いている。

今後は、普通建設事業等の抑制による新規地方債発行の抑制に努め、早期に指標の改善を実現できるよう計画的な財政運営に努めたい。

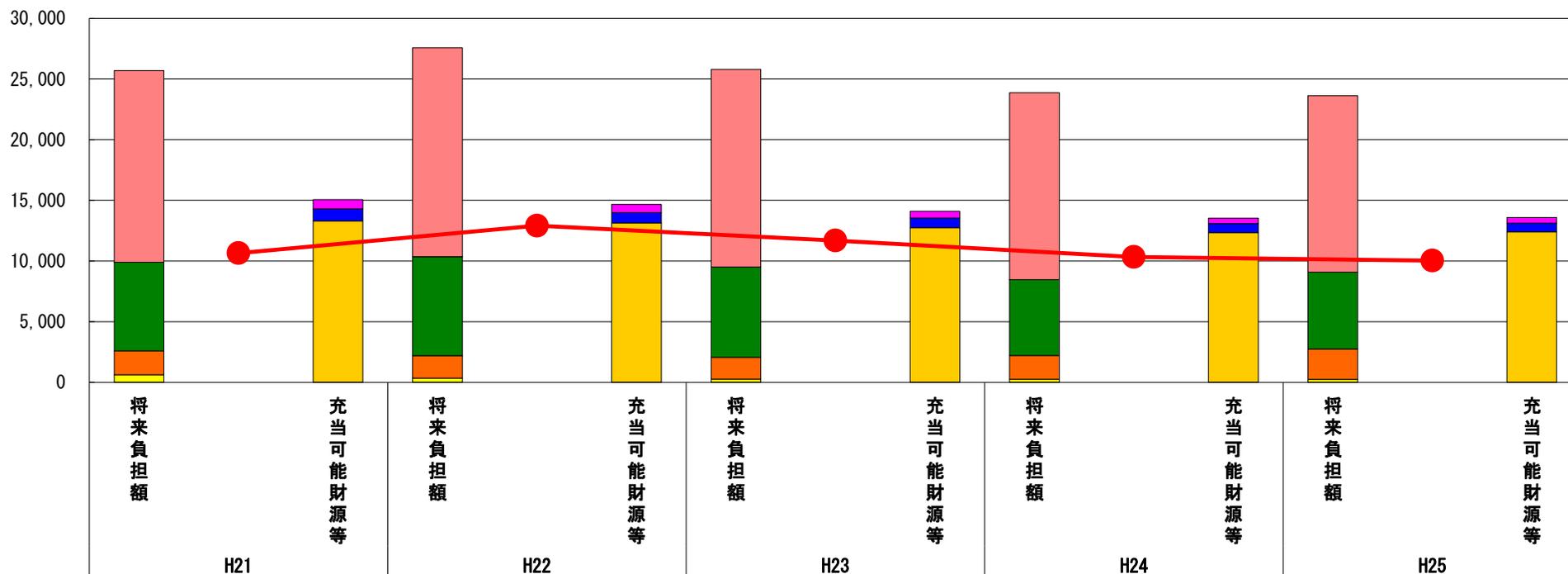
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,799	17,223	16,282	15,400	14,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	5	4	2	-
	公営企業債等繰入見込額		7,303	8,153	7,434	6,252	6,338
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,962	1,847	1,806	1,957	2,499
	設立法人等の負債額等負担見込額		627	352	263	255	246
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		755	679	560	443	471
	充当可能特定歳入		1,001	840	797	748	717
	基準財政需要額算入見込額		13,297	13,146	12,745	12,340	12,405
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,646	12,916	11,686	10,335	10,030

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在残高は、平成22年度に第三セクター等改革推進債を発行したことにより増加しているが、過去の大型事業に係る既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、減少している。
公営企業債等の繰入見込額は、下水道事業において償還のピークが続くことにより、大幅な改善は見込めない状況にある。
充当可能財源等では、充当可能基金において財政調整基金の取り崩しが近年著しく、減少傾向を続けている。基金の計画的かつ効果的活用を努めていく。
将来負担比率の分子は、起債の抑制により減少傾向にあるが、依然として高い数値となっているため、今後とも地方債の発行抑制と計画的な償還によって、数値の改善に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。